

「下流志向」と景観

高尾 忠志

正会員 博（工） 九州大学大学院工学研究院環境社会部門
〒819-0395 福岡市西区元岡744番地, E-mail:takao@doc.kyushu-u.ac.jp)

「景観って何の役に立つのですか？」という問いにどう答えるか、景観の社会的意義が問われている。本稿では、内田樹著『下流志向』を参考に、「幼児期における消費主体としての自己形成の完了」と「自己決定・自己責任論」によって、子どもたちが「学びから逃走」、若者たちが「労働から逃走」し、学力の低下とニートの増加等の社会現象となって「構造的弱者」の増加と「二極化」の進展を引き起こしていることを確認した。その上で、「雪かき行為」の意味を評価しながら、「構造的弱者」も含めた一人ひとりにとって「景観を存在させる」ことが、経済合理主義では認められない価値評価を発信し、景観を通して社会的課題と向きあうために重要であることを指摘した。

キーワード: 学力の低下, ニート, 消費主体, 自己決定・自己責任論, 構造的弱者

1. 景観の社会的意義を考える

地域づくりの現場に関わっていると、「景観って何の役に立つのですか？」とか「景観のメリットとデメリットを教えてください」と言った質問を受けることが少なくない。おそらく質問をされた方は、例えば人口が増える、交流人口が増えると言ったような「わかりやすい」効果を期待されているのではないだろうか。

もちろん、地域の存続が厳しさを増している状況下で、景観に対してもこうした期待がかかってくることは理解できるし、景観の意義が地域づくりの文脈の中で問われることは歓迎されることでもある。しかし、ここで気になるのは、景観に対する期待がある限定した範囲に「固定化されている」ことである。

このことは、もちろん問いを発する側にも構造的な問題があるのだろうが、一方で我々景観に関わる専門家が、景観の社会的意義を時代の要請に応じて常に更新しながら、発信し続けなければならないことを示唆していると筆者は考える。そして、この問題は、地域計画に関わる計画思想の劣化やそれを表現するポキャブラリーの欠如等と言った、計画論全体に関わる課題でもあると言えよう。こうした課題に取り組むことによって、「景観」というテーマや「計画」という行為が、地域や市民に支持されることが筆者の大きな目標である。

本稿では、こうした問題意識をもとに、現代社会の抱える課題として、内田樹著『下流志向 学ばない子どもたち 働かない若者たち』¹⁾を紹介し、そうした社会的課題と向きあうとき「景観」をどのようにとらえるべき

かを提案し、景観の社会的意義について考察を深めたい。

『下流志向』の著者内田樹（うちだたつ）は、昭和25（1950）年東京生まれで、神戸女学院大学名誉教授。専門は現代思想、映画論、武道論等幅広く、著作は多数あり、ご存知の方も多いかと思う。

『下流志向』では、子どもたちの学力低下、ニート等の社会現象が、「学びからの逃走」「労働からの逃走」と言った、本人たちの積極的な選択によって起きていることについて、それが「どのような歴史的コンテクストの中で生まれて、どのようなイデオロギーによって強化されているのか」（p.9）¹⁾を主な論点としている。

なお、景観の社会的意義については、これまでに少なからず議論が行われてきており、本稿がそれらに新しい知見を提供できるかは心もとないが、だとしてもこの命題は、繰り返し問い続けなければならない、そういう類のものだと考えている。

2. 学びと労働からの逃走

内田は、子どもたちの学力低下やニートの増加と言った社会現象は、単なる怠惰や不注意の結果ではなく、合理的な判断に基づく積極的な「逃走」だと指摘する。そして、その第一の要因として「幼児期における消費主体としての自己形成の完了」を挙げている。

(1) 幼児期における「消費主体」としての自己形成

内田は、現代の子どもたちとかつての子どもたちの違

いについて、「社会関係に入っていくときに、労働から入ったか、消費から入ったかの違い」(p.38)¹⁾が大きいと指摘する。つまり、かつての子どもたちには、はじめての社会関係が「家庭内労働」であったのに対し、現代の子どもたちは「買い物」が社会関係のスタートになっていると述べている(p.41)¹⁾。

そして、生まれてはじめての社会関係として「買い物」を経験した時、子どもたちがそれをどのように感じたかについて、内田は以下のように分析する(p.42)¹⁾。

消費することから社会活動をスタートさせた子どもはその人生のごく初期に「金の全能性」の経験を持ってしまう。(中略)それは単なる拜金主義的傾向が刻印されてしまうこととは違います。そうではなくて、消費主体として立ち現れる限り、買う主体の属人的性質については誰からも問われないということです。(中略)幼い子どもがこの快感を一度知ってしまったら、どんなことになるのかは想像に難くありません。子どもたちはそれからあと、どのような場面でも、まず「買い手」として名乗りを上げること、何よりもまず対面的状況において自らを消費主体として位置づける方法を探そうになるでしょう。

「消費主体」として自己をたちあげ、人生をスタートさせた子どもたちは、「自分の前に差し出されたものを「商品」としてとらえ」(p.44)¹⁾、何事に対しても「買い手」としての立場をとるようになる。

ここで、内田は、この「買い手」としての立場における基本的なルールとして「その商品が何を意味するかということを知った上でしかお金を出さない」(p.44)¹⁾ことを挙げている。教育の現場で発せられる「先生、これは何の役に立つのですか」という質問は、その商品が取引するのに適切かどうかを判断するために「買い手」として「ごく自然に」(p.44)¹⁾発せられる疑問である。そして、ここで大事なことは、ここで求められている「商品の意味」とは、「その人自身の価値観」でわかる価値であると言う点である(p.77)¹⁾。

内田による指摘でもうひとつ重要な点は、「買い手」は商品を「それと見合うと自らが判断した貨幣」と「等価交換」するという点である。そして、この「等価交換」には次の二つの原則が存在する。

一つ目は、「等価」とは「無時間」であるということである。お金を支払ったのに商品が届かないということはあるはずはない。「等価交換」という行為は、原理的には瞬間的な行為であり、時間概念がない「無時間な行為」(p.135)¹⁾である。

二つ目は、「手持ちの資産は、形態は変化するけれど総額は変化しない」(p.154)¹⁾のであり、消費主体は、

等価交換のプロセスの前後を通じて「原理的には「変化しない主体」」(p.66)¹⁾であるという点である。

こうして、消費から社会関係がはじまった子どもたちは、幼児期において消費主体としての自己をたちあげ、常に「買い手」としての立場を保持し、「子どもでもわかるような」「即時的な」効果を要求しながら、自己にとって有利な取引を進めていくように努力するようになる。そして、その時その主体は決して「変化することがない」点も重要な特徴と言える。

(2) 学びと労働からの逃走

(1)で述べた消費主体が持つ経済合理主義に基づいた姿勢は、「学び」や「労働」を対象としたときに大きなズレを生じさせる。次にこの点について、内田の議論を紹介する。

まず確認したい点は、「学び」はどのような性質を持っているのかについてである。この点について内田は、人間が最初期に行う「学び」として「母語の学習」を挙げて、以下のように述べている(p.63)¹⁾。

私たちは(中略)母語の学習を始めたときには、これから何を学ぶかということ知らなかった。これがたいせつなところだ。(中略)つまり、起源的な意味での学びというのは、自分が何を学んでいるのかを知らず、それが何の価値や意味や有用性を持つものであるとも言えないというところから始まるものなのです。

内田によれば、むしろ「その価値や意味や有用性を言えないという当の事実こそが学びを動機づけている」(p.63)¹⁾のであり、「まず、学びがあり、その運動に巻き込まれているうちに、(中略)事後的に学びの主体は成立してくる」(p.64)¹⁾のである。

ここで重要なのは、「事後的に」という点であり、学びの効用は、主体の変化にともなって徐々に明らかになってくるということである。この点について、内田は次のように述べている(p.65)¹⁾。

学びとは、学ぶ前には知られていなかった度量衡によって、学びの意味や意義が事後的に考量される、そのようなダイナミックなプロセスのことです。学び始めたときと、学んでいる途中と、学び終わったときでは学びの主体そのものが別の人間である、というのが学びのプロセスに身を投じた主体の運命なのです。

つまり「学び」は、自らの主体的な判断ではなく「巻き込まれる」ようにはじまり、その効用は「事後的に」しかわからず、そのプロセスにおいて「主体が変化する」

ものであり、(1)で紹介したような「等価交換」の原則とあらゆる点でそぐわない性質を持っている。

当然、「このような学びのプロセスは、「教育サービス」を購入するために「教育投資」を行う消費主体として自らを確立した子どもには理解不能」(p.65)¹⁾である。だとすれば、そうした状況において子どもたちはどのように行動するか。内田は以下のように述べている(p.68)¹⁾。

間違いなく彼らは全力を尽くして、彼らを拉致し去るような、ある圧倒的な流れに抗っているのです。彼らが全力で抗っているのは、彼らを「学び」へ誘う流れです。「成長」へと押し流そうとする圧力です。彼らは市場の禁則に従って、それに全力で抗うことを命じられている。

内田によれば、こうして「学びからの逃走」が成立する。彼らは、怠惰や不注意の結果ではなく、「市場の禁則に従って、全力で」学びから逃走しているのである。

そして、「労働」においても同様の構造が存在していると内田は指摘する。「労働」は等価交換を原則とする価値基準でどのように評価されるか。内田はこの点について、以下のように述べている(p.137)¹⁾。

賃金というのは労働者が作り出した労働価値に対してつねに少ない。当然です。そうでなければ、そもそも企業は利潤というもの上げることができない。株主に対する配当もできないし、設備投資もできないし、研究開発もできない。それらの経済活動の原資はすべて労働者から「収奪」した労働価値によってまかっているわけです。労働者は、自分が創出した労働価値よりも少ない賃金しか受け取れないというのは経済の基本です。そこで生じた剰余が、交換を加速してゆき、その結果、市場が形成され、分業が始まり、階級や国家ができてくる、というかたちで人間社会は作られてきた。労働というのは本質的にオーバーアチーブなのです。

労働とは、本来「割りにあわない」ものである。したがって、等価交換の原則に従えば、働かないことが消費主体として最も合理的な判断になる。こうして労働からの積極的な逃走が起こり、そのことが「ニート」という社会現象としてあらわれている、と内田は指摘する。

3. 「下流志向」を持つ構造的な弱者たち

内田が、「学びと労働からの逃走」という社会現象を強化しているイデオロギーとして挙げているのが、「自

己決定、自己責任論」である。そして、そのことが「弱者が積極的に弱者になろうとする」という「下流志向」を促進し、教育や労働と言った社会システムを崩壊させているのだと内田は指摘する。

(1) リスク化と二極化

内田によれば、我が国における「自己決定・自己責任論」は、「二一世紀日本の構想懇談会」において政府から宣言され、展開されたものである。そこでは、これからの時代に求められている「個」について、「自分の責任でリスクを負って、自分の目指すものに先駆的に挑戦する「たくましく、しなやかな個」と示されている²⁾。自分で決定し、そのことについてのリスクは自分で負う、という「意志決定の個人化」と「リスクの個人化」が宣言されている。

しかし、自己決定・自己責任論に基づいた能力主義社会が、万人にとってフェアな社会システムとなるのは「努力する動機づけが万人に平等に賦与されている限りにおいて」(p.86)¹⁾であり、だがしかし、現実的には「努力する能力には、はっきりと出身階層による差が見られる」(p.86)¹⁾のである。すなわち、自己決定・自己責任論に基づく社会システムというのは、「既に勝っているものがさらに勝ち続けることを正当化するシステム」(p.87)¹⁾であると言える。

そうすると、「リスク社会におけるリスクはすべての社会構成員に均等に分配されているわけではなく、階層ごとにリスクの濃淡がある」(p.83)¹⁾ということになる。この点について、内田は以下のように述べている(p.84)¹⁾。

「努力と成果の相関がもはや信じられない」リスク社会において、それでもなお「努力と成果の相関を信じていることのできる」人々が社会的リソースを獲得する可能性が高い。反対に、将来の予測が立たず、努力が水泡に帰す可能性が高いというリスク社会の実相をリアルにみつめている人々の方がむしろ選択的に社会の下層に降下してゆくことになります。

しかし、自己決定・自己責任論というイデオロギーは、「自己決定したことであれば、それが結果的に自分に不利益をもたらす決定であっても構わない」(p.118)¹⁾という考えであるため、学びから逃走する子どもたちや労働から逃走する若者たちは、「未来の私を連帯保証人」(p.77)¹⁾として、自己決定を正当化し、結果的に自らが社会の下層に降下していくための活動を「積極的に」(p.123)¹⁾していくこととなる。こうして社会の二極化は進展していくのだと内田は指摘する。

(2) 自己決定・自己責任論に忠実な弱者

リスク社会において、「強者」と「弱者」の二極化を促進するもうひとつの要因として、内田は「リスクをヘッジする能力の差」を挙げている。「リスクヘッジ」とは「掛け金を分散して損失を防ぐこと」(p.88)¹⁾であり、相互扶助的な行為によって実現される「一人ではできない」(p.99)¹⁾行為だと内田は言う。そして、内田は、リスク社会における「強者」と「弱者」について、以下のように述べている(p.103)¹⁾。

「銀の匙をくわえて生まれてくる人間」というのは、生まれたときすでに無数のステイクホルダーたちのネットワークに絡め取られている人間のことで、彼らのアドバンテージは、主に彼らが自己決定を放棄したことの代価として提供されたものであり、彼らの属する「強者連合」が彼に期待している役割を遂行している限り、彼が冒すリスクは集団全体でヘッジしてくれる。そういう相互扶助組織の中にビルトインされている人間が、今の日本の強者たちを形成しています。

その反対の極に社会的弱者がいます。弱者とは端的に言えば「相互扶助組織に属することができない人間」のことで、獲得した利益をシェアする仲間がなく、困窮したときに支援してくれる人間がいない人間、それがリスク社会における弱者のあり方です。

つまり、内田の定義に従えば論理的には、「リスク社会には自己決定・自己責任を貫けるような強者は存在しない」(p.107)¹⁾ことになり、「いるのは自己決定・自己責任に忠実な弱者だけ」(p.107)¹⁾ということになる。こうして、社会の二極化はますます進展し、「膨大な数の構造的弱者」(p.107)¹⁾がうまれてきてると内田は指摘する。

4. 「下流志向」と向きあうために

これまで紹介してきたように、我が国においては、「幼児期における消費主体としての自己形成の完了」と「自己決定・自己責任論」によって、「構造的弱者」の増加と「二極化」の進展が起きており、学びや労働と言った社会の根幹となるシステムが崩壊しつつある。ここでは、このような状況に対して景観を通してどのような向き合っていくのかという点について考察する。

内田が指摘するように、「構造的弱者」が経済合理性に基づいて判断するという「首尾一貫性」は、「経済合理性を論拠にしては突き崩すことができない」(p.141)¹⁾のである。だとすれば、この社会的課題に

対応する大きな方向性としては、①経済合理主義とは異なる価値基準を発信し続けること、②構造的弱者を自己決定・自己責任論に基づいて切り捨てるのではなく、むしろ手を差し伸べること、が重要となってくるだろう。

(1) 「雪かき行為」を評価すること

経済合理主義とは異なる価値基準を発信し続けることを考えたとき、内田の「雪かき行為」に関する分析が参考になる。内田の言う「雪かき行為」とは、それをやった「当人にどんな利益をもたらすかではなく、周りの人たちのどんな不利益を抑止するかを基準になされるもの」(p.129)¹⁾であり、「誰がそれをしたか、みんなは知らないし、当然感謝される機会もない」(p.128)¹⁾が、「そういう仕事をきちんとやる人が社会の要所要所にいないと、世の中は回ってゆかない」(p.128)¹⁾重要な行為である。そして、内田は「雪かき行為」に関して、以下のような問題を提起する(p.129)¹⁾。

仕事について、「自己の利益の最大化」を求める生き方がよいのだという言説はメディアにあふれていますけれど、「周りの人の不利益を事前に排除しておくような」目立たない仕事も人間が集団として生きてゆく上では不可欠の重要性を持っているということはあまりアナウンスされない。そのことの危険性についてご注意申し上げているのです。

まさに、こうした「雪かき行為」のように、経済合理主義では評価されないけれども社会全体を維持するために重要な「労働行為」について、評価の視点をあてることで、内田の言う「構造的弱者」の増加等の社会現象に対するアプローチとして本質的ではないだろうか。

この内田の問題提起を景観に置き換えてみると、例えばある地域の景観を評価する際に、目に見える「もの」や「わかりやすい」まちづくり活動や空間整備に対する分析や評価にとどまらず、その地域の社会や産業を支えてきた「地道な労働行為」に焦点をあてることが重要だということではないだろうか。

地域で長年に渡り、繰り返し続けられてきた「個々の労働行為」が、「景観」という地域の総体的なあらわれに対して、どのような関係性を持っているか、そうした「個」と「全体」の有機的な関係性について「評価する視点」と、それを「表現し、発信する方法論」の開発が必要なのではないかと考える。

宇根豊が指摘するように、景観にはこの社会が「何を優先しているのか」があらわれている³⁾。そして、そこで暮らす人々は、景観から無意識のうちにその社会のふるまいを見せられて育っていく。だとすれば、景観を、地域を維持していくために忘れてはならない精神を伝え

るための「メディア」としてとらえ、景観を通して経済合理主義にとらわれない多様な価値観を発信し続けることが、景観の社会的意義として重要ではないだろうか。

(2)一人ひとりにとって「景観を存在させる」こと

ニート等の「構造的弱者」に対して、どのようにアプローチするのかについて、内田は以下のように述べている (p. 207-208)¹⁾。

「ニートになったやつは自己責任だから、勝手に飢え死にしろ」というロジックを正論として認めれば、僕たちの社会はこれからも無数のニートを生み出し続けることになる。(中略)「君たちは飢えることのリスクを自己決定して引き受けたけれど、私たちは君たちを飢えさせない」というロジックを「常識」に登録することだけがニートのもたらす社会的コストを最小化できる。(中略)これ以上ニートを増やさないためには、ニートに対して、「この社会は、みんなお互いに他人に迷惑をかけ、他人に迷惑をかけられてもっているんだ。だから、僕たちは君たちを飢え死にさせるわけにはゆかない。世の中昔からそういうもんだから、あまり気にしなくていいよ」とうメッセージをきちんと伝えることだと思うんです。

つまり、「経済合理性と等価交換原則が世の中の最終的真理じゃないということ」を彼らに実感させる (p. 209)¹⁾ ことが大事だと、内田は主張している。こうした「構造的弱者」に対するアプローチのなかで「景観」はどのような役割を果せるだろうか。

一つは、前述したように、景観を「個」と「全体」の有機的な関係性のなかで成立しているものとして捉えたとき、この「関係性」の評価に、できるだけ多くの人々を「組み込む」ことが重要ではないか。そして、もう一つは、景観に関わるプロセスにできるだけ多くの人々を「巻き込む」ことができるのではないか。

このことと関連して、内山節が東日本大震災からの「復興」について述べている問題提起を紹介する⁴⁾。

復興という言葉を使ったときに、無意識のうちに、高齢者や障害者を排除して「元気な町」の再建をイメージしてしまふ、それは無意識のうちに「国民像」をつくりあげたり、「健全な人間像」をつくったりするのと同じで、それが息苦しい管理社会の基盤になっていくことを忘れてはいけません。高齢者の中には数ヵ月後には亡くなっている人もいます。そういう人たちにも復興が存在していなければ、復興とはいえないのです。つまり、復興とは、復興されたかたちにあるのではなく、復興とともに生きてきたという存在の自己諒解のなかにあるのです。

内山節は「課題は「復興する」ことではなく、「復興を存在させる」ことなのです」と指摘する⁴⁾。そして、「構造的弱者」の増加という社会的課題と向きあうとき、景観についても同様の姿勢が必要ではないだろうか。つまり、「景観とは、そのかたちにあるのではなく、景観とともに生きてきたという存在の自己諒解のなか」にあり、「構造的弱者」も含めた一人ひとりにとって「景観を存在させる」ことが重要な課題となってくるのではないだろうか。

5. おわりに

原理的には、景観は「その場所で行われるあらゆる行為の総体的なあらわれ」であるのだから、意識的か無意識的かを問わなければ、全ての人間はすでに景観に「巻き込まれている」と言える。こうした「個」と「全体」の関係性を、できる限り評価し、表現し、発信すること、そうして「構造的弱者」も含めた一人ひとりにとって「景観を存在させる」ための方法論を開発していくことが、「構造的弱者」という社会的課題、もっと言えば経済合理主義による社会的弊害と向きあう際に重要な課題となると考える。

そして、樋口忠彦が指摘しているように「風景は時代とともに変化する」⁵⁾のだから、地域における景観の議論は、それが「どのような変わり方」をするのが自分と地域の未来にとって望ましいのかを考える機会となる。そのとき、景観から地域を支えてきた「雪かき行為」の価値を読み取り、その価値を共有し、その価値がまた景観としてあらわれてくる、そうしたプロセスづくりが重要になると考える。

筆者は、今後、地域において「雪かき行為」を含めた個の行為と、景観という全体がどのように関係しているのかを評価し、それを表現、発信する方法論の開発と、そこに地域に関わる人々をできる限り広く巻き込んでいくプロセスづくりに取り組んでいきたいと考えている。

参考文献

- 1) 内田樹：下流志向 学ばない子どもたち 働かない若者たち、講談社、2007.1
- 2) 21世紀日本の構想：日本のフロンティアは日本の中にある—自立と協治で築く新世紀—、pp.17, 2000.1
- 3) 宇根豊：百姓学宣言—経済を中心にしない生き方、農文協、pp.297, 2011.2
- 4) 内山節+21世紀社会デザインセンター：内山節のローカルリズム言論 新しい共同体をデザインする、農文協、pp.164-165, 2012.2
- 5) 樋口忠彦：日本の景観 ふるさとの原型、ちくま学芸文庫、pp.14, 1993